

令和7年度  
かずさ水道広域連合企業団  
水道事業会計予算

(議案第2号)

かずさ水道広域連合企業団



令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算

第1章 水道事業

(総 則)

第1条 令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	140,883 戸	
(2) 年 間 総 給 水 量	38,327,176 m <sup>3</sup>	
(3) 1 日 平 均 給 水 量	105,005 m <sup>3</sup>	
(4) 主要な建設改良事業	配水連絡管布設事業、配水管更新事業	ほか
	<div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;">                 宝竜寺地先配水連絡管布設工事                  畑沢四丁目地先配水管改良工事                  長谷川地先配水管更新工事                  中袖地先配水管改良工事 等             </div>	

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収		入
第1款	水道事業収益	11,458,678 千円
第1項	営業収益	9,885,207 千円
第2項	営業外収益	1,573,471 千円
支		出
第1款	水道事業費用	10,788,626 千円
第1項	営業費用	10,379,018 千円
第2項	営業外費用	377,338 千円
第3項	特別損失	12,270 千円
第4項	予備費	20,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額3,746,407千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額549,290千円、減債積立金395,894千円、過年度分損益勘定留保資金2,791,924千円及び現年度分損益勘定留保資金9,299千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款	資 本 的 収 入	6,218,264 千円
第1項	企 業 債	3,763,100 千円
第2項	出 資 金	745,209 千円
第3項	国 庫 補 助 金	1,554,984 千円
第4項	他 会 計 補 助 金	15,588 千円
第5項	負 担 金	139,383 千円
支 出		
第1款	資 本 的 支 出	9,964,671 千円
第1項	建 設 改 良 費	8,047,371 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,897,300 千円
第3項	予 備 費	20,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
君津市域配水管工事に係る経費	令和8年度まで	50,000 千円
富津市域配水管工事に係る経費	令和8年度まで	44,000 千円
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	令和8年度まで	72,000 千円
配水連絡管布設工事に係る経費	令和8年度まで	136,000 千円
角山配水場自家発電設備更新に係る経費	令和8年度まで	588,000 千円
アセットマネジメントにおける更新需要算定支援業務委託に係る経費	令和8年度まで	20,000 千円
水道事業施設耐震診断業務委託に係る経費	令和8年度まで	198,000 千円
かずさ水道広域連合企業団本庁舎LED照明器具賃貸借に係る経費	令和17年度まで	16,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
建設改良事業	千円 3,763,100	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、800,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用及び特別損失に不足が生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金に不足が生じた場合における建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 829,002千円
- (2) 交際費 160千円

(他会計からの補助金等)

第10条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出し、営業及び建設事業のため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金額	
	収益的収支	資本的収支
木更津市	10,823千円	100,710千円
君津市	10,806千円	360,683千円
富津市	5,456千円	293,020千円
袖ヶ浦市	10,144千円	99,670千円
合計	37,229千円	854,083千円

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、106,488千円と定める。

## 第2章 水道用水供給事業

(総 則)

第1条 令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                     |   |
|---------------------|---|
| (1) 受 水 団 体         | 千葉県、かずさ水道広域連合企業団水道事業  |
| (2) 年 間 総 供 給 水 量   | 51,572,660 m <sup>3</sup>   |
| (3) 1 日 平 均 供 給 水 量 | 141,294 m <sup>3</sup>  |
| (4) 主要な建設改良事業       | 浄水・送水施設耐震化及び更新事業 ほか<br>〔 第2サージタンク耐震補強工事、<br>大寺浄水場トリハロメタン計更新工事 等 〕 |

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	水道事業収益		6,400,156 千円
第1項	営業収益		6,160,169 千円
第2項	営業外収益		239,987 千円
		支	出
第1款	水道事業費用		6,972,505 千円
第1項	営業費用		6,745,795 千円
第2項	営業外費用		217,710 千円
第3項	予備費		9,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,791,950千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,350千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,700,600千円で補てんするものとする。）。

		収	入
第1款	資本的収入		477,464 千円
第1項	企業債		280,000 千円
第2項	出資金		32,200 千円
第3項	国庫補助金		165,264 千円

支 出		
第1款	資 本 的 支 出	2,269,414 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,569,674 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	694,740 千円
第3項	予 備 費	5,000 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
大寺浄水場新特別高圧受変電所電気設備工事に係る経費	令和11年度まで	4,403,000 千円
大寺浄水場吸砂装置更新に係る経費	令和8年度まで	449,000 千円
第5中継ポンプ場更新に係る経費	令和9年度まで	1,102,000 千円
第6中継ポンプ場更新に係る経費	令和8年度まで	525,000 千円
第2サージタンク耐震補強に係る経費	令和8年度まで	50,000 千円
十日市場系取水ポンプ棟CVCF装置及び直流電源装置更新に係る経費	令和8年度まで	151,000 千円
十日市場浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	令和8年度まで	152,000 千円
馬登川水管橋劣化補修及び上部工耐震補強に係る経費	令和8年度まで	77,000 千円
大寺浄水場フロック形成池3号池フロキュレータ点検整備に係る経費	令和8年度まで	42,000 千円
南部調整池1号池修繕に係る経費	令和8年度まで	459,000 千円
かずさ水道広域連合企業団本庁舎LED照明器具賃貸借に係る経費	令和17年度まで	4,000 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業	千円 280,000	証書借入又は証券発行	年利5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還し、又は低利債に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業外費用及び特別損失に不足が生じた場合における営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用
- (2) 企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金に不足が生じた場合における建設改良費、企業債償還金、国庫補助金返還金及び工事負担金返還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 610,419千円
- (2) 交際費 40千円

(他会計からの補助金等)

第10条 地方公営企業繰出金通知に定める経費への繰出しのため構成団体の一般会計からこの会計へ補助等を受ける金額は、次のとおりである。

構成団体名	金 額	
	収 益 的 収 支	資 本 的 収 支
千葉県	1,462千円	9,400千円
木更津市	1,557千円	10,000千円
君津市	796千円	5,100千円
富津市	425千円	2,800千円
袖ヶ浦市	766千円	4,900千円
合 計	5,006千円	32,200千円

(重要な資産の取得及び処分)

第11条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

1 取得する資産

種 類	名 称	数 量
土 地	大寺浄水場施設耐震化事業用地 (木更津市大寺字水神334ほか)	18,000m <sup>2</sup>

令和7年1月28日提出

かずさ水道広域連合企業団広域連合企業長 渡 辺 芳 邦



# 予算に関する説明書



# 第1章 水道事業



令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

( 水 道 事 業 )

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 11,458,678	
	1. 営業収益		9,885,207	
		1. 給水収益	9,593,396	水道料金
		2. その他の収益	291,811	
	2. 営業外収益		1,573,471	
		1. 加入金	609,345	新規加入金等
		2. 受取利息及び配当金	200	出資配当金
		3. 他会計補助金	8,243	児童手当に要する経費等
		4. 補償金	400	
		5. 長期前受金戻入	851,907	長期前受金の収益化
6. 雑収益		14,145		
7. 消費税及び地方消費税還付金	89,231			

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1. 水道事業費用			千円 10,788,626		
	1. 営業費用		10,379,018		
		1. 原水及び浄水費	5,014,020	原水の取水及び浄水等に要する費用	
		2. 配 水 費	955,346	配水設備の維持及び作業等に要する費用	
		3. 給 水 費	313,024	給水装置の維持及び作業等に要する費用	
		4. 業 務 費	628,153	検針、調定及び収納に要する費用	
		5. 総 係 費	396,055	事業活動全般に要する費用	
		6. 減 価 償 却 費	3,019,823	固定資産の減価償却費用	
		7. 資 産 減 耗 費	52,597	資産の除却費用	
		2. 営業外費用		377,338	
			1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	370,828	企業債利息
			2. 雑 支 出	1,037	
			3. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,473	
		3. 特別損失		12,270	
			1. 過 年 度 損 益 修 正 損 損	12,270	
		4. 予 備 費		20,000	
			1. 予 備 費	20,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 6,218,264	
	1. 企 業 債		3,763,100	
		1. 企 業 債	3,763,100	
	2. 出 資 金		745,209	
		1. 出 資 金	745,209	一般会計からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		1,554,984	
		1. 国 庫 補 助 金	1,554,984	防災・安全交付金等
	4. 他 会 計 補 助 金		15,588	
		1. 他 会 計 補 助 金	15,588	
	5. 負 担 金		139,383	
		1. 他 会 計 負 担 金	93,286	
2. 工 事 負 担 金		46,097		

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 9,964,671	
	1. 建 設 改 良 費		8,047,371	
		1. 改 良 事 業 費	7,728,773	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	303,361	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	3,924	固定資産取得に要する費用
		4. 量 水 器 費	11,313	
	2. 企 業 債 償 還 金		1,897,300	
		1. 企 業 債 償 還 金	1,897,300	企業債元金
	3. 予 備 費		20,000	
		1. 予 備 費	20,000	



令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(水道事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	236,638
減価償却費	3,019,823
固定資産除却費	52,597
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 489
引当金の増減額(△は減少)	24,789
長期前受金戻入額	△ 851,907
受取利息及び受取配当金	△ 200
支払利息	370,828
未収金の増減額(△は増加)	△ 600,463
未払金の増減額(△は減少)	△ 4,490
たな卸資産の増減額(△は増加)	<u>3,238</u>
小計	2,250,364
利息及び配当金の受取額	200
利息の支払額	<u>△ 370,828</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,879,736
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 7,361,877
国庫補助金等による収入	1,554,984
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 141,113
他会計からの繰入金による収入	108,874
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 9,880
工事負担金等による収入	41,907
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	197,434
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	<u>1,797,421</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,812,250
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	3,763,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,897,300
他会計からの出資による収入	<u>745,209</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,611,009
資金増加額(又は減少額)	678,495
資金期首残高	<u>5,415,696</u>
資金期末残高	<u><u>6,094,191</u></u>

給 与 費 明 細 書  
( 水 道 事 業 )

1 総 括

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬	給料	手当	計			
			(千円)	(千円)	(千円)	(千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	(6) 62	10,707	236,580	185,365	432,652	118,458	551,110
	資本勘定支弁職員	0	(0) 34	0	137,975	92,228	230,203	47,689	277,892
	合 計	38	(6) 96	10,707	374,555	277,593	662,855	166,147	829,002
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	(4) 65	7,354	236,197	165,642	409,193	121,093	530,286
	資本勘定支弁職員	0	(0) 33	0	128,478	84,839	213,317	44,226	257,543
	合 計	38	(4) 98	7,354	364,675	250,481	622,510	165,319	787,829
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 3	3,353	383	19,723	23,459	△ 2,635	20,824
	資本勘定支弁職員	0	(0) 1	0	9,497	7,389	16,886	3,463	20,349
	合 計	0	(2) △ 2	3,353	9,880	27,112	40,345	828	41,173

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	10,524	6,738	21,996	8,743	9,051
	前 年 度	8,183	6,872	20,695	6,865	10,163
	比 較	2,341	△ 134	1,301	1,878	△ 1,112
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	34,560	0	88,504	74,217
	前 年 度	0	30,810	0	81,215	68,996
	比 較	0	3,750	0	7,289	5,221
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	23,260				
前 年 度	16,682					
比 較	6,578					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	38	57	1,894	225,408	176,872	404,174	113,356	517,530
	資本勘定支弁職員	0	34	0	137,975	92,228	230,203	47,689	277,892
	合 計	38	91	1,894	363,383	269,100	634,377	161,045	795,422
前 年 度	損益勘定支弁職員	38	58	1,893	222,418	157,560	381,871	116,590	498,461
	資本勘定支弁職員	0	33	0	128,478	84,839	213,317	44,226	257,543
	合 計	38	91	1,893	350,896	242,399	595,188	160,816	756,004
比 較	損益勘定支弁職員	0	△ 1	1	2,990	19,312	22,303	△ 3,234	19,069
	資本勘定支弁職員	0	1	0	9,497	7,389	16,886	3,463	20,349
	合 計	0	0	1	12,487	26,701	39,189	229	39,418

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	10,524	6,738	21,437	8,743	8,535
	前 年 度	8,183	6,872	20,005	6,865	9,434
	比 較	2,341	△ 134	1,432	1,878	△ 899
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	34,560	0	84,627	70,960
	前 年 度	0	30,810	0	77,780	66,121
	比 較	0	3,750	0	6,847	4,839
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	22,976				
前 年 度	16,329					
比 較	6,647					

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給与費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(6) 5	8,813	11,172	8,493	28,478	5,102	33,580
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(6) 5	8,813	11,172	8,493	28,478	5,102	33,580
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 7	5,461	13,779	8,082	27,322	4,503	31,825
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 7	5,461	13,779	8,082	27,322	4,503	31,825
比 較	損益勘定支弁職員	0	(2) △ 2	3,352	△ 2,607	411	1,156	599	1,755
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(2) △ 2	3,352	△ 2,607	411	1,156	599	1,755

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	559	0	516
	前 年 度	0	0	690	0	729
	比 較	0	0	△ 131	0	△ 213
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	3,877	3,257
	前 年 度	0	0	0	3,435	2,875
	比 較	0	0	0	442	382
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	284				
前 年 度	353					
比 較	△ 69					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考														
給料	9,880	給与改定に伴う増減分	10,587	給与改定の状況 令和6年度改定率 平均 3.30% 給与改定実施時期 令和6年4月1日														
		その他の増減分	△ 707	職員の変動に係る増減分 △ 663 職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td>〔現に在職する職員数〕</td> <td>(その他)</td> <td>(計)</td> </tr> <tr> <td>本年度</td> <td>91 人</td> <td>0 人</td> <td>91 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>91 人</td> <td>0 人</td> <td>91 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </table>		〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	91 人	0 人	91 人	前年度	91 人	0 人	91 人	増 減	0 人
	〔現に在職する職員数〕	(その他)	(計)															
本年度	91 人	0 人	91 人															
前年度	91 人	0 人	91 人															
増 減	0 人	0 人	0 人															
手当	27,112	給与改定に伴う増減分	10,600	地域手当 550 時間外・休日勤務手当 850 期末手当 3,116 勤勉手当 2,612 退職手当 3,472														
		制度改正に伴う増減分	4,254	期末手当 2,138 支給割合を0.05月分引き上げ 2.5月分 勤勉手当 2,116 支給割合を0.05月分引き上げ 2.1月分														
		その他の増減分	12,258	管理職手当 2,341 扶養手当 △ 134 地域手当 751 住居手当 1,878 通勤手当 △ 1,112 時間外・休日勤務手当 2,900 期末手当 2,035 勤勉手当 493 退職手当 3,106														

3 給料及び手当の状況

水道事業に係る職員給与費については、各派遣元の規定（特殊勤務手当を除く。）及び級号給に基づき支給している。

(1) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給料総額に対する比率 (%)	0
支給対象職員の比率 (%) (6年11月1日現在)	0
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当、高電圧作業手当、高所作業手当

## 債務負担行為に関する調書 (水道事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金	そ の 他
君津市域配水管工事に係る経費	千円 50,000	—	—	令和8年度まで	千円 50,000	千円 —	千円 11,667	千円 —	千円 38,333
富津市域配水管工事に係る経費	44,000	—	—	令和8年度まで	44,000	—	10,267	—	33,733
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	72,000	—	—	令和8年度まで	72,000	—	16,800	—	55,200
配水連絡管布設工事に係る経費	136,000	—	—	令和8年度まで	136,000	—	31,733	—	104,267
角山配水場自家発電設備更新に係る経費	588,000	—	—	令和8年度まで	588,000	—	137,200	—	450,800
アセットマネジメントにおける更新需要算定支援業務委託に係る経費	20,000	—	—	令和8年度まで	20,000	—	—	—	20,000
水道事業施設耐震診断業務委託に係る経費	198,000	—	—	令和8年度まで	198,000	—	—	—	198,000
かずさ水道広域連合企業団本庁舎LED照明器具賃貸に係る経費	16,000	—	—	令和17年度まで	16,000	—	—	—	16,000

(過年度議決済み(予定)に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国 庫 補 助 金	出 資 金	そ の 他
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	千円 15,000	—	—	令和13年度まで	千円 15,000	千円 —	千円 —	千円 —	千円 15,000
施設統廃合事業宝竜寺受水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	10,000	—	—	令和7年度まで	10,000	—	—	—	10,000
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	26,000	—	—	令和7年度まで	26,000	—	—	—	26,000
伊豆島配水場配水池等更新実施設計業務委託に係る経費	27,000	—	—	令和7年度まで	27,000	—	6,300	—	20,700
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	26,000	—	—	令和7年度まで	26,000	—	6,067	—	19,933
上烏田浄水場配水池等整備事業に伴う配管等移設に係る経費	79,000	—	—	令和7年度まで	79,000	—	18,433	—	60,567
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	3,660,000	—	—	令和10年度まで	3,660,000	—	854,000	—	2,806,000
富津市水道未普及区域対策検討業務に係る経費	10,000	—	—	令和7年度まで	10,000	—	—	—	10,000
君津市域配水管工事に係る経費	116,400	—	—	令和7年度まで	116,400	—	27,160	—	89,240
富津市域配水管工事に係る経費	228,000	—	—	令和7年度まで	228,000	—	53,200	—	174,800
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	45,000	—	—	令和7年度まで	45,000	—	10,500	—	34,500
配水連絡管布設工事に係る経費	178,000	—	—	令和7年度まで	178,000	—	41,533	—	136,467
給水工事管理台帳システム構築業務及び保守運用等業務に係る経費	42,000	—	—	令和10年度まで	42,000	—	12,333	—	29,667
上烏田浄水場ろ過機設備等更新に係る経費	223,000	—	—	令和7年度まで	223,000	—	52,033	—	170,967
法木第1・2増圧ポンプ場ポンプ設備等更新に係る経費	284,000	—	—	令和7年度まで	284,000	—	66,267	—	217,733

小糸浄水場・清和市場浄水場ポンプ設備更新に係る経費	51,000	—	—	令和7年度まで	51,000		11,900		39,100
集中監視設備更新工事（袖ヶ浦市）実施設計業務に係る経費	41,000	—	—	令和7年度まで	41,000		9,534		31,466
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,298,000	—	—	令和10年度まで	2,298,000				2,298,000
遠方監視設備更新工事実施設計業務委託に係る経費	71,000	—	—	令和7年度まで	71,000		16,567		54,433
設備更新工事実施設計業務委託に係る経費	146,000	—	—	令和7年度まで	146,000		34,067		111,933
木更津市域配水管工事に係る経費	230,000	—	—	令和7年度まで	230,000		53,667		176,333
君津市域配水管工事に係る経費	434,000	—	—	令和7年度まで	434,000		101,267		332,733
富津市域配水管工事に係る経費	273,000	—	—	令和7年度まで	273,000		63,700		209,300
袖ヶ浦市域配水管工事に係る経費	227,000	—	—	令和7年度まで	227,000		52,967		174,033
富津市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	680,000	令和6年度	200,600	令和8年度まで	479,400				479,400
袖ヶ浦市域水道施設運転管理業務委託に係る経費	597,000	令和6年度	199,000	令和8年度まで	398,000				398,000
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	79,680	令和5年度から令和6年度まで	67,021	令和10年度まで	12,659				12,659
水道料金等徴収検針業務委託に係る経費	2,774,000	令和6年度	489,192	令和10年度まで	2,284,808				2,284,808

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表  
(水道事業)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1 固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
イ	土地		2,819,967	
ロ	建物	3,542,019		
	減価償却累計額	<u>△ 2,294,163</u>	1,247,856	
ハ	構築物	123,041,811		
	減価償却累計額	<u>△ 59,361,251</u>	63,680,560	
ニ	機械及び装置	16,612,801		
	減価償却累計額	<u>△ 11,151,319</u>	5,461,482	
ホ	車両運搬具	97,818		
	減価償却累計額	<u>△ 68,207</u>	29,611	
ヘ	工具、器具及び備品	208,959		
	減価償却累計額	<u>△ 125,998</u>	82,961	
ト	建設仮勘定		<u>8,355,022</u>	
	有形固定資産合計			81,677,459
(2)無形固定資産				
イ	その他無形固定資産		<u>354,275</u>	
	無形固定資産合計			354,275
(3)投資その他の資産				
イ	出資金		<u>190,116</u>	
	投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
	固定資産合計			82,221,850
2 流 動 資 産				
(1)現金・預金				6,094,191
(2)未収金		1,601,652		
	貸倒引当金	<u>△ 7,413</u>		1,594,239
(3)貯蔵品				109,321
(4)前払金				105,371
(5)仮払預託金				212
(6)その他流動資産				<u>7</u>
	流動資産合計			<u>7,903,341</u>
	<b>資 産 合 計</b>			<b><u>90,125,191</u></b>
		負 債 の 部		
3 固 定 負 債				
(1)企業債				
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債		<u>28,367,936</u>	



企業債合計		28,367,936	
(2)引当金			
イ退職給付引当金	<u>208,519</u>		
引当金合計		<u>208,519</u>	
固定負債合計			28,576,455
4 流動負債			
(1)企業債			
イ建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,961,283</u>		
企業債合計		1,961,283	
(2)未払金		2,846,899	
(3)前受金		79	
(4)引当金			
イ賞与引当金	50,373		
ロ法定福利費引当金	10,102		
ハ修繕引当金	<u>113,012</u>		
引当金合計		173,487	
(5)預り金		<u>286,851</u>	
流動負債合計			5,268,599
5 繰延収益			
(1)長期前受金		44,476,027	
(2)長期前受金額 収益化累計額		<u>△ 23,628,766</u>	
繰延収益合計			<u>20,847,261</u>
負債合計			<u>54,692,315</u>
	<b>資 本 の 部</b>		
6 資本金			
(1)固有資本金		327,382	
(2)出資金		8,568,183	
(3)組入資本金		<u>21,884,972</u>	
資本金合計			30,780,537
7 剰余金			
(1)資本剰余金			
イ補助金	185,518		
ロ工事負担金	468,783		
ハ開発負担金	285,061		
ニ受贈財産評価額	503,052		
ホ寄附金	36,120		
ヘ分担金	297,830		
ト加入金	801,909		
チその他資本剰余金	<u>450,752</u>		
資本剰余金合計		3,029,025	
(2)利益剰余金			
イ減債積立金	221,617		
ロ利益積立金	141,411		
ハ当年度未処分利益剰余金	<u>1,260,286</u>		
利益剰余金合計		<u>1,623,314</u>	
剰余金合計			<u>4,652,339</u>
資本合計			<u>35,432,876</u>
負債資本合計			<u>90,125,191</u>

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（水道事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	8,728,732		
(2) その他営業収益	<u>284,879</u>	9,013,611	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	4,588,818		
(2) 配水費	833,774		
(3) 給水費	296,557		
(4) 業務費	563,023		
(5) 総係費	388,441		
(6) 減価償却費	2,919,651		
(7) 資産減耗費	<u>71,093</u>	<u>9,661,357</u>	
営業損失			△ 647,746
3 営業外収益			
(1) 加入金	570,780		
(2) 受取利息及び配当金	200		
(3) 他会計補助金	5,965		
(4) 補償金	400		
(5) 長期前受金戻入	822,782		
(6) 雑収益	<u>24,182</u>	1,424,309	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	361,601		
(2) 雑支出	<u>26,162</u>	<u>387,763</u>	<u>1,036,546</u>
経常利益			388,800
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>11,157</u>	<u>11,157</u>	△ 11,157
6 予備費			
(1) 予備費	<u>20,000</u>	<u>20,000</u>	<u>△ 20,000</u>
当年度純利益			357,643
前年度繰越利益剰余金			270,111
その他未処分利益剰余金変動額			<u>300,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>927,754</u></u>

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（水道事業）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部	
1 固 定 資 産			
(1)有形固定資産			
イ 土 地		2,818,348	
ロ 建 物	3,542,019		
減価償却累計額	<u>△ 2,294,163</u>	1,247,856	
ハ 構 築 物	118,803,168		
減価償却累計額	<u>△ 57,675,357</u>	61,127,811	
ニ 機 械 及 び 装 置	16,416,356		
減価償却累計額	<u>△ 11,446,007</u>	4,970,349	
ホ 車 両 運 搬 具	97,819		
減価償却累計額	<u>△ 68,208</u>	29,611	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	206,862		
減価償却累計額	<u>△ 125,998</u>	80,864	
ト 建 設 仮 勘 定		<u>6,813,015</u>	
有形固定資産合計			77,087,854
(2)無形固定資産			
イ その他無形固定資産		<u>443,722</u>	
無形固定資産合計			443,722
(3)投資その他の資産			
イ 出 資 金		<u>190,116</u>	
投資その他の資産合計			<u>190,116</u>
固定資産合計			77,721,692
2 流 動 資 産			
(1)現金・預金			5,415,696
(2)未収金		1,198,623	
貸倒引当金		<u>△ 7,902</u>	1,190,721
(3)貯蔵品			112,559
(4)前払金			105,371
(5)仮払預託金			212
(6)その他流動資産			<u>7</u>
流動資産合計			<u>6,824,566</u>
資 産 合 計			<u>84,546,258</u>

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1)企 業 債

イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,566,122</u>	
企業債合計		26,566,122

(2)引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>185,259</u>		
引 当 金 合 計		<u>185,259</u>	
固 定 負 債 合 計			26,751,381
4 流 動 負 債			
(1)企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,897,299</u>		
企 業 債 合 計		1,897,299	
(2)未 払 金		1,055,882	
(3)前 受 金		79	
(4)引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	47,564		
ロ 法定福利費引当金	9,469		
ハ 修繕引当金	<u>113,012</u>		
引 当 金 合 計		170,045	
(5)預 り 金		<u>286,850</u>	
流 動 負 債 合 計			3,410,155
5 繰 延 収 益			
(1)長 期 前 受 金		42,800,322	
(2)長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額		<u>△ 22,866,628</u>	
繰 延 収 益 合 計			<u>19,933,694</u>
負 債 合 計			<u>50,095,230</u>
	<b>資 本 の 部</b>		
6 資 本 金			
(1)固 有 資 本 金		327,381	
(2)出 資 金		7,822,974	
(3)組 入 資 本 金		<u>21,584,972</u>	
資 本 金 合 計			29,735,327
7 剰 余 金			
(1)資 本 剰 余 金			
イ 補 助 金	185,517		
ロ 工 事 負 担 金	468,783		
ハ 開 発 負 担 金	285,061		
ニ 受 贈 財 産 評 価 額	503,052		
ホ 寄 附 金	36,120		
ヘ 分 担 金	297,830		
ト 加 入 金	801,909		
チ その他資本剰余金	<u>450,752</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		3,029,024	
(2)利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	617,512		
ロ 利 益 積 立 金	141,411		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>927,754</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,686,677</u>	
剰 余 金 合 計			<u>4,715,701</u>
資 本 合 計			<u>34,451,028</u>
負 債 資 本 合 計			<u>84,546,258</u>

## 注記（水道事業）

### I. 重要な会計方針

#### 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっている。

#### 2 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（ただし、取替資産については、取替法による。）

・主な耐用年数

建物	7～65年
構築物	10～60年
機械及び装置	5～20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

#### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法

・主な耐用年数

その他無形固定資産 5年

#### 3 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当については、派遣元の各市に属する職員分は、各市が千葉県市町村総合事務組合に加入しており、水道事業は各市の一般会計を通じて一定の負担金を支払い、負担金拠出後の追加的負担は一般会計において措置することになっているため引当金の計上を要しないが、かずさ水道広域連合企業団採用職員分のみ、当該職員の年度末における手当の要支給額に相当する額を引当金として計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### (4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

#### 4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### II. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当年度新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ210,701千円である。

### III. 予定貸借対照表等関連

#### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、174,939千円である。

#### 2 引当金の取崩し

##### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として144,548千円を支給することとなったため、賞与引当金47,564千円を取り崩した。

##### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として30,634千円を支出することとなったため、法定福利費引当金9,469千円を取り崩した。

##### (3) 貸倒引当金の取崩し

令和7年度において、債権の不納欠損処理のため貸倒引当金6,149千円を取り崩した。

### IV. セグメント情報の開示

#### 1 報告セグメントの概要

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営している。

水道事業では、木更津市、君津市、富津市及び袖ヶ浦市を給水区域としており、各市域ごとに運営方針等を決定していることから、これら4つを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

報告セグメント	事業の内容
水道事業（木更津市）	かずさ水道広域連合企業団水道用水供給事業及び水道事業の設置等に関する条例（平成31年かずさ水道広域連合企業団条例第9号。以下「設置条例」という。）別表に定める木更津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（君津市）	設置条例別表に定める君津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（富津市）	設置条例別表に定める富津市の区域に水道水を供給する業務
水道事業（袖ヶ浦市）	設置条例別表に定める袖ヶ浦市の区域に水道水を供給する業務

## 2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度（自 令和7年4月1日 至 令和8年3月31日）（単位：千円）

	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市	合計
営業収益	3,378,917	2,364,503	1,462,897	1,804,912	9,011,229
営業費用	3,870,072	2,388,067	1,577,944	1,939,005	9,775,088
営業損益	△ 491,155	△ 23,564	△ 115,047	△ 134,093	△ 763,859
経常損益	92,228	100,674	10,638	64,255	267,795
純損益	79,411	92,434	6,088	58,705	236,638
セグメント資産	35,705,629	22,038,259	15,249,879	17,131,424	90,125,191
セグメント負債	21,967,685	12,187,554	9,876,056	10,661,020	54,692,315
その他項目					
他会計繰入金	111,533	371,489	298,476	109,814	891,312
減価償却費	1,193,275	699,410	492,346	634,792	3,019,823
受取利息	0	200	0	0	200
支払利息	134,473	80,033	69,562	86,760	370,828
特別利益	0	0	0	0	0
特別損失	4,817	3,240	1,550	1,550	11,157
うち減損損失	0	0	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,597,200	1,368,851	1,076,384	457,723	4,500,158

※他会計繰入金は水道事業収益及び資本的収入で受ける他会計からの繰入等の合計額

## V. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	31,131千円
1年超	78,044千円
計	109,175千円

## VI. その他の注記

### 新会計基準移行に係る経過措置

#### 修繕引当金に係る経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。





## 第2章 水道用水供給事業



令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算実施計画

(水道用水供給事業)

収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業収益			千円 6,400,156	
	1. 営業収益		6,160,169	
		1. 給水収益	6,130,603	給水料金
		2. その他の営業収益	29,566	受託水質検査料金
	2. 営業外収益		239,987	
		1. 受取利息及び配当金	12	預金利息
		2. 他会計補助金	5,006	児童手当に要する経費
		3. 長期前受金戻入	231,660	長期前受金の収益化
		4. 雑収益	3,309	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 水道事業費用			千円 6,972,505	
	1. 営業費用		6,745,795	
		1. 原水及び浄水費	3,126,749	原水の取水及び浄水等に要する費用
		2. 送水費	863,034	水道事業及び構成団体への送水に要する費用
		3. 総係費	424,092	事業活動全般に要する費用
		4. 減価償却費	2,304,883	固定資産の減価償却費用
		5. 資産減耗費	27,037	資産の除却費用
		2. 営業外費用	217,710	
	1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	54,561	企業債利息	
		2. 雑支出	120	
		3. 消費税及び 地方消費税	163,029	
	3. 予備費		9,000	
		1. 予備費	9,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 収 入			千円 477,464	
	1. 企 業 債		280,000	
		1. 企 業 債	280,000	
	2. 出 資 金		32,200	
		1. 出 資 金	32,200	構成団体からの出資
	3. 国 庫 補 助 金		165,264	
1. 国 庫 補 助 金		165,264	防災・安全交付金	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1. 資 本 的 支 出			千円 2,269,414	
	1. 建 設 改 良 費		1,569,674	
		1. 改 良 事 業 費	925,423	水道施設の建設改良工事等に要する費用
		2. 事 務 費	52,747	建設改良事業に携わる職員給与費等に要する費用
		3. 固 定 資 産 購 入 費	393,079	固定資産（土地、水質検査機器等）取得に要する費用
		4. 負 担 金	198,425	亀山ダム及び片倉ダム共同施設改良更新事業負担金
	2. 企 業 債 償 還 金		694,740	
		1. 企 業 債 償 還 金	694,740	企業債元金
	3. 予 備 費		5,000	
		1. 予 備 費	5,000	

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
(水道用水供給事業)

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 625,475
減価償却費	2,304,883
固定資産除却費	27,037
引当金の増減額(△は減少)	28,100
長期前受金戻入額	△ 231,660
受取利息及び受取配当金	△ 12
支払利息	54,561
未収金の増減額(△は増加)	66,586
未払金の増減額(△は減少)	32,023
小計	1,656,043
利息及び配当金の受取額	12
利息の支払額	△ 54,561
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,601,494
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,468,206
国庫補助金等による収入	165,264
特定収入割合5%超えによる控除対象外消費税及び地方消費税	△ 14,998
投資に係る未収金等債権の増減額(△は増加)	△ 17,496
投資に係る未払金等債務の増減額(△は減少)	△ 37,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,372,845
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	280,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 694,740
他会計からの出資による収入	32,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 382,540
資金増加額(又は減少額)	△ 153,891
資金期首残高	7,224,438
資金期末残高	7,070,547

給 与 費 明 細 書  
( 水 道 用 水 供 給 事 業 )

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	(3) 68	5,554	260,616	202,779	468,949	94,025	562,974
	資本勘定支弁職員	0	(0) 6	0	23,606	15,599	39,205	8,240	47,445
	合 計	12	(3) 74	5,554	284,222	218,378	508,154	102,265	610,419
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	(4) 66	6,080	244,716	190,841	441,637	85,821	527,458
	資本勘定支弁職員	0	(0) 7	0	26,362	16,531	42,893	9,066	51,959
	合 計	12	(4) 73	6,080	271,078	207,372	484,530	94,887	579,417
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 2	△ 526	15,900	11,938	27,312	8,204	35,516
	資本勘定支弁職員	0	(0) △ 1	0	△ 2,756	△ 932	△ 3,688	△ 826	△ 4,514
	合 計	0	(△1) 1	△ 526	13,144	11,006	23,624	7,378	31,002

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	7,034	6,594	14,844	5,284	9,055
	前 年 度	6,236	5,706	14,103	6,493	9,974
	比 較	798	888	741	△ 1,209	△ 919
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	688	23,940	0	68,631	58,782
	前 年 度	688	23,780	0	62,165	53,789
	比 較	0	160	0	6,466	4,993
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	23,526				
前 年 度	24,438					
比 較	△ 912					

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	12	63	1,006	249,444	195,414	445,864	90,072	535,936
	資本勘定支弁職員	0	6	0	23,606	15,599	39,205	8,240	47,445
	合 計	12	69	1,006	273,050	211,013	485,069	98,312	583,381
前 年 度	損益勘定支弁職員	12	62	608	236,773	184,832	422,213	82,735	504,948
	資本勘定支弁職員	0	7	0	26,362	16,531	42,893	9,066	51,959
	合 計	12	69	608	263,135	201,363	465,106	91,801	556,907
比 較	損益勘定支弁職員	0	1	398	12,671	10,582	23,651	7,337	30,988
	資本勘定支弁職員	0	△ 1	0	△ 2,756	△ 932	△ 3,688	△ 826	△ 4,514
	合 計	0	0	398	9,915	9,650	19,963	6,511	26,474

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	7,034	6,594	14,284	5,284	8,572
	前 年 度	6,236	5,706	13,705	6,493	9,541
	比 較	798	888	579	△ 1,209	△ 969
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	688	23,940	0	65,603	56,239
	前 年 度	688	23,780	0	59,529	51,583
	比 較	0	160	0	6,074	4,656
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	22,775				
前 年 度	24,102					
比 較	△ 1,327					



イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(3) 5	4,548	11,172	7,365	23,085	3,953	27,038
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(3) 5	4,548	11,172	7,365	23,085	3,953	27,038
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(4) 4	5,472	7,943	6,009	19,424	3,086	22,510
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(4) 4	5,472	7,943	6,009	19,424	3,086	22,510
比 較	損益勘定支弁職員	0	(△1) 1	△ 924	3,229	1,356	3,661	867	4,528
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	0	0	0	0	0
	合 計	0	(△1) 1	△ 924	3,229	1,356	3,661	867	4,528

(注) 一般職欄 ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員数を示し外数

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)
	本 年 度	0	0	560	0	483
	前 年 度	0	0	398	0	433
	比 較	0	0	162	0	50
	区 分	特殊勤務手当 (千円)	時間外・休日勤務手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本 年 度	0	0	0	3,028	2,543
	前 年 度	0	0	0	2,636	2,206
	比 較	0	0	0	392	337
	区 分	退職手当 (千円)				
	本 年 度	751				
前 年 度	336					
比 較	415					

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明	備 考															
給料	13,144	給与改定に伴う増減分	9,540		給与改定の状況 令和6年度改定率 平均 3.30% 給与改定実施時期 令和6年4月1日														
		昇給に伴う増加分	3,178		平均昇給率 1.258%														
		その他の増減分	426	職員の異動に係る増減分 426	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>〔現在在職する職員数〕</th> <th>(その他)</th> <th>(計)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>69 人</td> <td>0 人</td> <td>69 人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> <td>0 人</td> </tr> </tbody> </table>		〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)	本年度	69 人	0 人	69 人	前年度	69 人	0 人	69 人	増 減	0 人
	〔現在在職する職員数〕	(その他)	(計)																
本年度	69 人	0 人	69 人																
前年度	69 人	0 人	69 人																
増 減	0 人	0 人	0 人																
手当	11,006	給与改定に伴う増減分	11,790	地域手当 477 時間外・休日勤務手当 300 期末手当 2,808 勤勉手当 2,366 退職手当 5,839															
		制度改正に伴う増減分	3,522	期末手当 1,760 勤勉手当 1,762	支給割合を0.05月分引き上げ 2.5月分 支給割合を0.05月分引き上げ 2.1月分														
		その他の増減分	△ 4,306	管理職手当 798 扶養手当 888 地域手当 264 住居手当 △ 1,209 通勤手当 △ 919 特殊勤務手当 時間外・休日勤務手当 △ 140 期末手当 1,898 勤勉手当 865 退職手当 △ 6,751															

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
6年11月1日現在	平均給料月額(円)	317,967
	平均給与月額(円)	381,024
	平均年齢(歳)	42.5
5年11月1日現在	平均給料月額(円)	316,537
	平均給与月額(円)	376,555
	平均年齢(歳)	41.9

(2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	千葉県的一般会計の制度
		行政職 (円)
高 校 卒	194,500	194,500
大 学 卒	225,600	225,600

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職										計
	級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
6年11月1日現在	職員数(人)	1	1	3	4	(2) 20	6	13	15	6	(2) 69
	構成比(%)	1.5	1.5	6.0	6.0	29.8	7.5	17.9	17.9	11.9	100.0
5年11月1日現在	職員数(人)	1	1	4	4	(1) 20	5	12	12	8	(1) 67
	構成比(%)	1.5	1.5	4.6	6.2	33.8	7.7	18.5	18.5	7.7	100.0

(注) ( ) 内は、再任用短時間勤務職員数を示し外数

(級別の基準となる職務)

区 分	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企 業 職	事務局長	次長 技師 参技	課長 副参事 副技監	副課長 主幹	班長 副主幹	主査	副主任 主任技師	主事 技師	主事 技師

## (4) 昇給

区 分		企 業 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	65		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	65	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	94.2			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	69		
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	61		
	号 給 数 内 訳	1号給 (人)	—	
		2号給 (人)	—	
		4号給 (人)	61	
		6号給 (人)	—	
		8号給 (人)	—	
比 率 (B)/(A) (%)	88.4			

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.2
支給対象職員の比率 (%) (5年11月1日現在)	11.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,690
代表的な特殊勤務手当の名称	劇物等取扱作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

注 ( )内は再任用職員の支給率である。

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等 による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.40) 4.60	有	
前 年 度	( 1.175) 2.250	( 1.175) 2.250	( 2.35) 4.50	有	
千葉県的一般会計の制度	( 1.200) 2.300	( 1.200) 2.300	( 2.40) 4.60	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度	その他の加算措置等	備考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	
千葉県的一般会計の 制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区分	千葉県的一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶養手当	同 じ		
地域手当	異 なる	(千葉県) 9.2 %	(企業団) 5.0 %
住居手当	同 じ		
通勤手当	異 なる	(千葉県) 交通機関利用者 鉄道・モノレール通勤者 普通自動車等利用者 片道4km未満 2,000円 4km以上6km未満 4,170円 6km以上8km未満 5,230円 8km以上10km未満 6,290円 10km以上12km未満 7,340円 12km以上14km未満 8,570円 14km以上16km未満 9,800円 16km以上18km未満 11,020円 18km以上20km未満 12,240円 20km以上22km未満 13,460円 22km以上24km未満 14,640円 24km以上26km未満 15,820円 26km以上28km未満 17,000円 28km以上30km未満 18,170円 30km以上32km未満 19,340円 32km以上34km未満 20,430円 34km以上36km未満 21,520円 36km以上38km未満 22,610円 38km以上40km未満 23,700円 40km以上42km未満 24,790円 42km以上44km未満 25,710円 44km以上46km未満 26,640円 46km以上48km未満 27,570円 48km以上50km未満 28,500円 50km以上52km未満 29,430円	(企業団) 同じ 自転車等交通用具使用者 片道2～5km未満 4,100円 5～10km未満 6,020円 10～15km未満 8,850円 15～20km未満 10,820円 20～25km未満 12,740円 25～30km未満 15,120円 30～35km未満 17,540円 35～40km未満 20,140円 40～45km未満 22,790円 45～50km未満 25,440円 50km以上 28,090円

債務負担行為に関する調書  
(水道用水供給事業)

(本年度提出に係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
大寺浄水場新特別高圧受変電所電気設備工事に係る経費	4,403,000	—	—	令和11年度まで	4,403,000		1,027,366		3,375,634
大寺浄水場吸砂装置更新に係る経費	449,000	—	—	令和8年度まで	449,000				449,000
第5中継ポンプ場更新に係る経費	1,102,000	—	—	令和9年度まで	1,102,000		257,133		844,867
第6中継ポンプ場更新に係る経費	525,000	—	—	令和8年度まで	525,000		122,500		402,500
第2サージタンク耐震補強に係る経費	50,000	—	—	令和8年度まで	50,000		3,033		46,967
十日市場系取水ポンプ棟CVCF装置及び直流電源装置更新に係る経費	151,000	—	—	令和8年度まで	151,000				151,000
十日市場浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	152,000	—	—	令和8年度まで	152,000				152,000
馬登川水管橋劣化補修及び上部工耐震補強に係る経費	77,000	—	—	令和8年度まで	77,000				77,000
大寺浄水場ブロック形成池3号池フロキュレータ点検整備に係る経費	42,000	—	—	令和8年度まで	42,000				42,000
南部調整池1号池修繕に係る経費	459,000	—	—	令和8年度まで	459,000				459,000
かずさ水道広域連合企業団本庁舎LED照明器具賃貸に係る経費	4,000	—	—	令和17年度まで	4,000				4,000

(過年度議決済みに係る分)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	出 資 金	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
第4期ちば電子調達システムサービス提供業務に係る経費	4,000	—	—	令和13年度まで	4,000				4,000
施設統廃合事業宝童寺水槽関連整備事業計画策定業務委託に係る経費	13,000	—	—	令和7年度まで	13,000				13,000
大寺浄水場活性炭吸着槽・中間ポンプ棟更新基本設計業務に係る経費	18,000	—	—	令和7年度まで	18,000				18,000
上烏田浄水場配水池等整備事業に係る監督補助支援業務委託に係る経費	5,000	—	—	令和7年度まで	5,000				5,000
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の設計に係る経費	1,000	—	—	令和7年度まで	1,000		233		767
上烏田浄水場配水池等整備DB事業の工事に係る経費	1,241,000	—	—	令和10年度まで	1,241,000		289,566		951,434
南部調整池CVC装置更新に係る経費	107,000	—	—	令和7年度まで	107,000				107,000
大寺浄水場トリハロメタン計更新に係る経費	135,000	—	—	令和7年度まで	135,000				135,000
大寺浄水場薬品沈でん池排泥弁更新に係る経費	16,000	—	—	令和7年度まで	16,000				16,000
大寺浄水場ブロック形成池2号池フロッケータ点検整備に係る経費	38,000	—	—	令和7年度まで	38,000				38,000
かずさ水道広域連合企業団浄水場等運転管理業務に係る経費	2,230,000	—	—	令和10年度まで	2,230,000				2,230,000
十日市場浄水場インバータ設備更新(その2)に係る経費	402,000	令和6年度	264,737	令和7年度まで	137,263		35,873		101,390
会計システム等構築及び保守・運用等業務委託に係る経費	19,920	令和5年度から令和6年度まで	16,755	令和10年度まで	3,165				3,165

令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表  
(水道用水供給事業)

(令和8年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部		
1	固 定 資 産	
	(1)有形固定資産	
イ	土地	5,582,004
ロ	建物	11,256,284
	減価償却累計額	<u>△ 7,339,802</u>
ハ	構築物	68,950,475
	減価償却累計額	<u>△ 43,677,913</u>
ニ	機械及び装置	34,436,051
	減価償却累計額	<u>△ 23,099,819</u>
ホ	車両運搬具	15,278
	減価償却累計額	<u>△ 13,025</u>
ヘ	船舶	4,956
	減価償却累計額	<u>△ 4,708</u>
ト	工具、器具及び備品	555,974
	減価償却累計額	<u>△ 343,473</u>
チ	建設仮勘定	<u>1,716,181</u>
	有形固定資産合計	48,038,463
	(2)無形固定資産	
イ	施設利用権	51,462
ロ	その他無形固定資産	<u>15,509</u>
	無形固定資産合計	<u>66,971</u>
	固定資産合計	48,105,434
2	流 動 資 産	
(1)	現金・預金	7,070,547
(2)	未収金	569,901
(3)	貯蔵品	<u>26,000</u>
(4)	前払金	<u>26,610</u>
	流動資産合計	<u>7,693,058</u>
	資 産 合 計	<u><u>55,798,492</u></u>



## 負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>3,728,834</u>		
	企業債合計		3,728,834	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	<u>451,204</u>		
	引当金合計		<u>451,204</u>	
	固定負債合計			4,180,038
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>693,803</u>		
	企業債合計		693,803	
	(2) 未 払 金		704,977	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	40,206		
	ロ 法定福利費引当金	<u>7,843</u>		
	引当金合計		48,049	
	(4) 預 り 金		<u>9,017</u>	
	流動負債合計			1,455,846
5	繰 延 収 益			
	(1) 長期前受金		19,397,294	
	(2) 長期前受金 収益化累計額		<u>△ 12,939,195</u>	
	繰延収益合計			<u>6,458,099</u>
	負債合計			<u><u>12,093,983</u></u>
資 本 の 部				
6	資 本 金			
	(1) 出 資 金		18,950,412	
	(2) 組 入 資 本 金		<u>23,299,915</u>	
	資本金合計			42,250,327
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	1,524,093		
	ロ 受贈財産評価額	233		
	ハ その他資本剰余金	<u>309</u>		
	資本剰余金合計		1,524,635	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	603,838		
	ロ 当年度未処理欠損金	<u>674,291</u>		
	利益剰余金合計		<u>△ 70,453</u>	
	剰余金合計			<u>1,454,182</u>
	資 本 合 計			<u>43,704,509</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>55,798,492</u></u>

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定損益計算書（前年度分）  
（水道用水供給事業）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1 営業収益			
(1) 給水収益	5,544,484		
(2) その他営業収益	<u>26,194</u>	5,570,678	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	2,958,714		
(2) 送水費	560,635		
(3) 総係費	403,167		
(4) 減価償却費	2,402,593		
(5) 資産減耗費	<u>41,693</u>	<u>6,366,802</u>	
営業損失			△ 796,124
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2		
(2) 他会計補助金	2,220		
(3) 長期前受金戻入	261,531		
(4) 雑収益	<u>1,617</u>	265,370	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	65,811		
(2) 雑支出	<u>969</u>	<u>66,780</u>	<u>198,590</u>
経常損失			△ 597,534
5 予備費			
(1) 予備費	<u>9,000</u>	<u>9,000</u>	<u>△ 9,000</u>
当年度純損失			△ 606,534
前年度繰越利益剰余金			591,539
当年度未処理欠損金			<u><u>14,995</u></u>

令和6年度かずさ水道広域連合企業団水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
（水道用水供給事業）

（令和7年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1)有形固定資産

イ 土 地 4,878,004

ロ 建 物 11,226,820

減価償却累計額 △ 7,339,802 3,887,018

ハ 構 築 物 68,849,641

減価償却累計額 △ 41,382,863 27,466,778

ニ 機 械 及 び 装 置 34,241,683

減価償却累計額 △ 23,613,518 10,628,165

ホ 車 両 運 搬 具 15,278

減価償却累計額 △ 13,025 2,253

ヘ 船 舶 4,956

減価償却累計額 △ 4,708 248

ト 工 具、器 具 及 び 備 品 518,629

減価償却累計額 △ 343,473 175,156

チ 建 設 仮 勘 定 1,854,722

有形固定資産合計 48,892,344

(2)無形固定資産

イ 施 設 利 用 権 51,462

ロ その他無形固定資産 25,342

無形固定資産合計 76,804

固定資産合計 48,969,148

2 流 動 資 産

(1)現金・預金 7,224,438

(2)未収金 618,991

(3)貯蔵品 26,000

(5)前払金 26,610

流動資産合計 7,896,039

資 産 合 計 56,865,187

負 債 の 部

3	固 定 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,142,637		
	企業債合計		4,142,637	
	(2) 引 当 金			
	イ 退職給付引当金	427,678		
	引当金合計		427,678	
	固定負債合計			4,570,315
4	流 動 負 債			
	(1) 企 業 債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	694,740		
	企業債合計		694,740	
	(2) 未 払 金		710,534	
	(3) 引 当 金			
	イ 賞与引当金	36,159		
	ロ 法定福利費引当金	7,145		
	引当金合計		43,304	
	(4) 預 り 金		9,017	
	流動負債合計			1,457,595
5	繰 延 収 益			
	(1) 長 期 前 受 金		19,347,131	
	(2) 長 期 前 受 金 収益化累計額		△ 12,807,639	
	繰延収益合計			6,539,492
	負債合計			<u>12,567,402</u>

資 本 の 部

6	資 本 金			
	(1) 出 資 金		18,918,212	
	(2) 組 入 資 本 金		23,299,916	
	資本金合計			42,218,128
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	イ 補 助 金	1,524,093		
	ロ 受贈財産評価額	233		
	ハ その他資本剰余金	309		
	資本剰余金合計		1,524,635	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	570,017		
	ロ 当年度未処理欠損金	14,995		
	利益剰余金合計		555,022	
	剰余金合計			2,079,657
	資 本 合 計			<u>44,297,785</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>56,865,187</u>

## 注 記 （ 水道用水供給事業 ）

### I. 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
建物	5～50年
構築物	5～60年
機械及び装置	6～45年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法
・主な耐用年数	
施設利用権	20年、55年
その他無形固定資産	5年、20年

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

プロパー職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。（派遣職員は除く。）

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### (3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II. 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### (1) 賞与引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当として123,366千円を支給することとなったため、賞与引当金36,159千円を取り崩した。

#### (2) 法定福利費引当金の取崩し

令和7年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として23,632千円を支出することとなったため、法定福利費引当金7,145千円を取り崩した。

## III. セグメント情報の開示

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は、水道事業と水道用水供給事業を運営しており、水道事業はそれぞれを報告セグメントとしているが、水道用水供給事業は単一セグメントであることからセグメント情報は省略する。

## IV. リース契約により使用する固定資産

### 1 リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

### 2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	36,547千円
1年超	61,743千円
計	98,290千円

# 参 考 资 料





## 令和7年度かずさ水道広域連合企業団水道事業会計予算の連結の状況

かずさ水道広域連合企業団水道事業会計は水道事業と水道用水供給事業を運営することとしており、各事業のセグメント情報は予算及び予算に関する説明書において表示しているが、事業全体としての連結の状況を示すものである。

また、水道事業は4地域の分離された財務情報が入手可能であるため、予算の策定及び業績の評価・検討のため個別の情報を記載した。

### 収益的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団		調整額※	用水供給事業	水道事業				
水道事業収益	13,703,316			△ 4,155,518	6,400,156	11,458,678	木更津市	君津市
営業収益	11,889,858	△ 4,155,518	6,160,169	9,885,207	3,705,849	2,593,434	1,607,422	1,978,502
営業外収益	1,813,458		239,987	1,573,471	786,510	251,441	233,222	302,298
水道事業費用	13,605,613	△ 4,155,518	6,972,505	10,788,626	4,257,809	2,627,183	1,747,552	2,156,082
営業費用	12,969,295	△ 4,155,518	6,745,795	10,379,018	4,109,672	2,538,279	1,673,078	2,057,989
営業外費用	595,048		217,710	377,338	134,839	80,340	69,770	92,389
特別損失	12,270		0	12,270	5,298	3,564	1,704	1,704
予備費	29,000		9,000	20,000	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差 (税込み)	97,703	0	△ 572,349	670,052	234,550	217,692	93,092	124,718
純損益 (税抜き)	△ 388,837	0	△ 625,475	236,638	79,411	92,434	6,088	58,705

※：用水供給事業と水道事業間における調整額は、用水供給事業部門から水道事業部門への送水に係る受水費及び用水供給事業部門が実施する受託水質検査に係る手数料の収受に関するもので、これらに要する事業費を連結に当たり収支双方で調整するものである。

資本的収支の部

(単位：千円・税込み)

かずさ水道広域連合企業団	水道事業			
	木更津市	君津市	富津市	袖ヶ浦市
資本的収入	2,060,544	1,866,854	1,397,349	893,517
企業債	1,418,400	1,009,900	775,500	559,300
出資金	61,800	316,909	279,800	86,700
国庫補助金	538,134	484,605	312,439	219,806
他会計補助金	0	15,588	0	0
負担金	42,210	39,852	29,610	27,711
資本的支出	3,562,777	2,774,213	2,015,154	1,612,527
建設改良費	2,913,778	2,274,988	1,714,741	1,143,864
企業債償還金	640,999	494,225	297,413	464,663
予備費	8,000	5,000	3,000	4,000
収支差(税込み)	△ 1,502,233	△ 907,359	△ 617,805	△ 719,010

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,538,357千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額640,640千円、減債積立金395,894千円、過年度分損益勘定留保資金4,492,524千円及び現年度分損益勘定留保資金9,299千円で補てんするものとする。